

ネットワーク・ガバナンス研究の基礎類型

—行政理論からのアプローチ—

中 村 祐 司

I. 多様なネットワーク・ガバナンス論

本稿の目的は、近年のネットワーク・ガバナンス論をめぐる行政理論に注目して、複数の論者による主張を紹介した上で、基礎類型の私案（ないしは試案）を提示することにある。

ネットワーク・ガバナンス論は、これまで政治学、社会学、財政学、経営学といった行政学に隣接する学問領域においても、多くの研究の蓄積がなされてきたし、「企業ガバナンス」「企業統治」といったように企業経営の骨格に焦点を当てた、いわゆるプラグマティックな議論も存在している。一方で、地域や国家・国際社会を舞台としたNGO・NPO活動やボランタリー・セクター活動においても、活動・運営の基幹となる指針や姿勢を指し示す用語として、また、活動そのものを規定するルールとして用いられてきた背景を持っている。

このように用語自体をめぐる多面的なアプローチが継続されてきた中で、行政理論の側面から、ネットワーク・ガバナンスをめぐる基礎類型の構築を試みることは、一定の研究上の意義があると思われるし、とくに実証研究に対する理論的位置付けへの貢献可能性は否定できないであろう。

対象とした理論文献の制約という限界を踏まえつつも、行政学におけるこれまでのガバナンス研究の集大成である四巻シリーズの『パブリック・ガバナンス (Public Governance)』（2007年）におけるいくつかの論考を取り上げ、各々の主張を把握した上で、基礎類型の提示を試みることにしたい。

II. 都市自治体のガバナンス機能をめぐるキース (Keith Dowding) ら¹の見解

地域社会、地方自治体、政策との間の関係は相容れない利害をめぐる駆け引きであり、とくに財源をめぐる大都市圏における都市間や地方自治体間の競合は「連邦主義」の観点から把握され得る。たとえば、

ロンドン・トラnsポート (London Transport)、ユニオン・レイル (Union Rail)、中央政府はコスト負担を避けられるという点で開発に恩恵を見出し、地方自治体は地方経済発展の可能性拡大に恩恵を見出した。

イギリス社会における諸権限は拡散しているが、中央政府主導による地方利害の構造化は、それを通じて地方自治体が選好する政策の実施を可能にする。複数の諸機関をまたがる政策領域の断片化がパートナーシップの機会を提供する一方で、そのことは調整コストの増大を意味している。すなわち、信頼の情報を交換するネットワークが確立され、相互の接触が常態化するにはコストがかかるのである。そして、ガバナンスを生み出すためのパートナーシップを形成し維持する方向に諸アクターを導くところの「実用本位の論理 (functional logic)」を形成する。

「大ロンドン議会 (the Greater London Council (GLC))」の廃止に見られたように、大都市圏における9つの主要政策課題（空気汚染、児童保育、ホームレス対策、病院改組、治安対策、観光、運輸、廃棄物処理）に注目すれば、とくに制度化された構造が欠如している場合には、ネットワーク形成は一つの重要なガバナンス機能となる。

ガバナンスそのものは、地方自治体の内外において多様な組織間の相互連結と相互依存を意味する。

各々の研究者が異なる手法で地方政府における意思決定、地方行政機関の制度形態、地域社会の影響力、多様な課題類型、すなわち、開発、犯罪、空気汚染、学校・病院・地方行政機関といった本庁外部の諸組織間の関係を研究対象としている。合理的選択のアプローチによって、諸個人、政府組織、企業、団体といったあらゆるタイプの政治的諸アクターの合理的な行為をめぐる、共通の仮説を用いることができる。ロンドンは、ガバナンス・プロセスの合理的選択モデルの一般化や、巨大国際都市の機能要件類型の良質な検証対象である。

Ⅲ. ジャン・クウィーマン (Jan Kooiman) らによる「セルフ・ガバナンス論」²と「社会ガバナンス論」³

セルフ・ガバナンス (self-governance) とは、「自らのアイデンティティを明らかにし維持していくための方策を提供する社会的実在能力 (the capacity of societal entities) であり、相対的に高い程度の社会的・政治的自治を指す」と定義できる。また、社会システムにおける自律的ガバナンスを理論的に考察するにあたって、“autopoiesis” (= 自ら生み出すこと。self-production) という概念用語が重要である。

社会システムはそれを取り巻く諸環境から完全に独立して存在することはない。社会システム外部からの影響は認められているが、外部からの統治は認められるのであろうか。この問いはガバナンスの事例を考える上で極めて重要である。この点、諸セクター間での調整と同様に、外部からの間接的な統治は可能である。また諸セクターにとって、行為ではなくコミュニケーションが統治の基礎を構成する。

統治との関連で諸アクターの配列は政策ネットワークとして特徴づけられ、国家レベルや社会レベルの諸アクターはしばしばそれらの間での協力の交錯を伴って当該ネットワークに参入する。こうしたネットワークにおいて、統治の客体と主体とは見分けがつかなくなり、国家のアクターと非国家のアクターとの違いは曖昧になってくるのである。

アクター間相互作用の概念は統治される側のシステムと統治する側のシステムとの概念的な連結を確立するがゆえに重要である。相互の連結は社会的・政治的ガバナンスの展開を考える際には不可欠な要素となる。その際の主要概念は多様性、動態性、錯綜性である。また、社会的政治的相互作用は衝突、相互影響、介入の三つに区分可能である。

社会（政治）ガバナンスは統治レベル、統治様式、統治整序の混合体である。社会ガバナンスは、公私の諸アクターが社会的課題を解決することを目指し、社会的機会を生み出し、こうした統治活動がその枠内で行われるところの社会的諸機関の維持管理を目指す。また、公的セクターと私的セクターの間の線引きは曖昧で、通常、利害は公のみあるいは私のみにではなく両者に共有される。したがって、政府の役割の減少にではなく、政府の役割のシフトに目を向けるのが賢明である。一般に、複雑で揺れ動く多様

な諸問題を解決するのに必要な知識や情報を単独で持っているアクターは、公私にかかわらず存在しない。

統治の相互作用は、「自律的統治」「共働統治」「ヒエラルヒー統治」に分けられる。最も混沌とし流動的な形態が自律的統治の特徴である。共働統治には、相互影響のパターンとしてのネットワークが存在する。政策ネットワークの出現は政策決定構造における重要な変化を示す。また、「パブリック・プライベート・パートナーシップ (PPP)」は、社会的政治的ガバナンスの特定形態である。PPPに対する関心には、経済、社会、政治、文化の変化によって影響を受けた背景があった。しかし、特定の政策課題に対して公私連帯の行動では、単独で行動するよりも有効に効率的に対応できないのではという疑問が生じるようになった。

一方、「コミュニケーション統治」は相互の承認と協調行動にもとづき、構造変化に対する管理の責任が全てのあるいはほとんどの諸アクターによって共有される。そのイメージ基盤は、問題解決能力が自律的なしかし相互に依存し合う諸アクターに割当てられるというものである。

ガバナンスをめぐるグローバルな標準化が、多様な地域社会と多様な地域社会の自治に適用されるために有用でありかつ必要とされている。私たちが必要とするのは、相互主体的な諸アクターとその相互作用をもたすところの社会的政治的統治プロセスおよびその構造である。ガバナンス理論は、統治される社会の多様性、動態性、錯綜性から、そして統治それ自体から展開する。こうした社会は秩序を必要とするが、動態なしでは何の変化も生じさせない。社会は相互コミュニケーションを可能とさせる同質性と同時に、問題を解決し機会を生み出すための錯綜性を必要とする。

Ⅳ. マーク・ベビア (Mark Bevir) による「周縁ガバナンス論」⁴

仮にガバナンスが、個々別々に、当該の環境諸条件に応じて間断なく形成されるとすれば、私たちは当該のガバナンスを管理する「工具セット」を持つことができない。当該政策の運命は行政職員、市民、他者が当該諸政策を理解する態様と反応にかかっているといっても過言ではない。市場とネットワークへの

多大な関心は、一方で多様な変化と参加との間で、また、他方で集権的なコントロールとフォーマルな説明責任の間で、いかに最良の制御がなされるのかについての関心でもある。ガバナンスはデモクラシーにおける参加と変化の新たな可能性を開く。

ガバナンスは市民の政治的関わりを積極的にかつ間断なく提供する。周縁ガバナンス論では市場やネットワークの管理者が直面する困難のみならず、それらがデモクラシーに与える可能性と危険も強調される。デモクラシーを洗練する機会として、変化、参加、コントロール、説明責任—これらは、道徳ルールや開かれた社会への希望と同様に、エージェンシー、アイデンティティーの不確実な状態、道徳的行為の重要性に向き合う私たちの能力を反映するのであるが—がクローズアップされる。

V. クリス・アンセル (Chris Ansell) による「ネットワーク政体論」⁵

ネットワーク政体は交錯の中心に位置するが、現代のガバナンス変容の特徴をめぐり、比較政治、行政学、組織理論、経済社会学の分野において個別に議論されてきた。とくに行政学と組織理論において、この概念では「分化した政体」も含め、現代ガバナンスの錯綜性、割拠性、相互依存性が強調されてきた。

1970年代に学界では多数の組織間調整による問題の解決方策に関心の目が向けられた。そこで議論されたのは、ヒエラルヒーによるコントロールは組織間協調の錯綜パターンやインフォーマルな社会ネットワークによって補われ、取って代わられるというものであった。そして組織間調整に関する研究は豊富な政策ネットワーク研究へと展開していった。また、政府間関係や組織間関係の文脈において「ネットワーク管理」研究あるいは「ネットワーク・ガバナンス」研究がなされた。多くの研究者がヨーロッパにおける地域や地方の政策ネットワークの作動に注目し、「多層レベルガバナンス」の垂直的な政策ネットワークに関心の目を向けた。

ネットワーク化政体の概念は国家・社会関係、分化された組織体、柔軟なガバナンス、非ヒエラルヒー的なガバナンスの概念を包含するものである。ヒエラルヒーとネットワークの峻別は、組織内あるいは組織間での調整の構造の様式の違いにもとづく。ヒエラルヒーは、その中で調整が垂直的な指揮命令系統を通じてなされるところの、より上位の部局が下位の部局

に命令する担当部局のピラミッド構造から成り立っている。対照的にネットワーク政体は、調整が垂直的・水平的に作動し、命令系統を通じてではなく、相互の受け入れを通じて作動する。

有機的組織論は、ポスト・フォーディズム時代の柔軟な分業形態の提唱とその考え方の点で類似している。組織の中枢部は分権化され、調整は命令やコントロールによってではなく相互の承認（受け入れ）によって達成される。強度の命令系統や厳格な執行コントロールは不必要で、組織は全体としてフラット化する。それゆえに末端事業の自立性は高く、より多くのイニシアチブが与えられ、諸決定がどのように組織横断的な目的に貢献するのかあるいは組織横断的な目的から逸脱してしまうのかに関心の目が向けられる。結果として水平的コミュニケーションや水平的調整が目立つようになり、典型的には課題対応型のプロジェクトチームが採用される。ここでは高度なリーダーシップは、垂直的命令やコントロールではなく、水平的調整の促進に向かう。

さらに、国際関係の文脈でネットワークを捉えるならば、ネットワークは二国間の双方性ではなく、多国間の交渉に相当する。また、ネットワークは市場とも区別される。市場での交換は比較的明確で、非人格的な関係であるのに対して、ネットワークにおける交換はより拡散的でありより社会的であるからである。

ネットワーク政体における諸組織がネットワーク諸組織である。それは機械的でなく有機的であり、ヒエラルヒー的な「1対多関係」ではなく、「多対多関係」である。この概念は、社会的組織（非国家組織）、行政機関、そして国家のマクロ構造組織といった三つの組織レベルにおいて回帰的に作動する。

要するにネットワーク政体はガバナンスの一つの構造であり、そこにおいて国家組織も社会組織も多元主義のように水平的垂直的に分解している。しかし同時にコーポラティズムのように協力的なやり取りによって連結されている。この政体（組織体）の組織構造は機械的でなく有機的であり、知識もイニシアチブも分権化され広範に拡散している。

組織間あるいは組織内の水平的諸関係は、垂直的諸関係と同様に重要であり、全体的な組織間関係は「多対多」の関係パターンとなっている。そこでのやり取りは拡散的であり社会的である。ここでのガバナンス論は、専用のプログラムではなく、積分的な

解決を志向する特定プロジェクトをめぐる諸アクター間の固有の配列を強調する。プロジェクトチームは組織的当該領域や公と私の領域を縦横に動く。組織間連結において強い集中性を持つ国家諸アクターは、こうしたプロジェクトチームを形成し制御する上でのリーダーシップに向けた手助けを提供する。

Ⅵ. 行政実務から見たローレンス (Laurence J. O' Toole Jr.) のネットワーク論⁶

ネットワークにおいて、行政職員にはフォーマルな地位にある価値を行使した決定的な制御力の行使は期待できない。2、3の当事者間関係をシンプルに記述するのとは違って、大規模なネットワークが有する影響力を記録し予想しモデル化するのは極めて困難だからである。この種の制御の難しさへの対応として、マトリックス組織、フレキシブルな業務グループ、組織間調整のための委員会などが存在する。しかし、そのような諸組織をどのように管理運営すればよいのか提示した包括的な理論は存在しない。

政策執行のためのネットワーク化された構造が今こそ必要とされる。政策課題における複雑な争点が継続するがゆえに、ネットワーク・アプローチこそが不可欠であり、それによって政府の直接的介入に対する制限が課せられる。最も重要なのは、このネットワーク・アプローチが実用的であるか否かという点にある。一方で、ネットワークそのものが非常に複雑であるがゆえに、当事者が遂行に及ぼす影響について予測することは不可能である。

しかし、行政にとってネットワークは非常に重要であり、とくに①今日の行政課題においてどのようなネットワークが見出され得るかを確定すること、②ネットワーク形成やその後の展開を時系列で検証すること、③広範な比較の視点から一連の複数のネットワークを検証すること、が求められる。

行政の世界がネットワークされているならば、この管理を首尾良く行うためにどのような要求、行為、決定者が存在するのであろうか。効率性、有効性、公正性、応答性、説明責任といった面での成果は果たしてどのようなものになるのだろうか。

Ⅶ. ビビン・ローズ (Vivien Lowndes) の組織間パートナーシップ論⁷

イギリス政府諸機関は、とくに地方レベルにおいて、

企業、ボランティア（非政府）組織、社会团体との間での正式な協調関係の構築に積極的である。組織構造としてのパートナーシップは、社会的調整がなされる統治様式としてのネットワークとは区別される。

また、地方行政機関は今や、異なるユニットの連合体である。すなわち、公共サービスの購入者と提供者、財源の委任、公共サービスの地域への浸透、そして他の諸構造といった諸々のすべてにおいて自治の程度は様々である。同様に新公共管理論 (NPM) から生じたところの、公共政策を形成し実行する諸機関は飛躍的に増加した。非公選の政府諸機関、私企業、ボランティア組織やコミュニティ組織は、新公共管理から生じた断片化された準市場関係において、いずれもが新しい役割を担うようになった。

多種多様な諸組織間のパートナーシップの成長は地方における決定作成プロセスを透明化する戦略の一つとなった。多くの地方行政機関は単一独占支配的なサービス提供者からは決別し、一連の地域におけるステークホルダー（利害関係者）を含むパートナーシップを統制調整し手助けする社会ガバナンスの考え方を取り入れていった。

ガバナンス様式をめぐる明確な時系列区切りは、進歩の神話をもたらした。すなわち、図表1で示したように、すべてが悪である官僚制、必要悪としての市場、そして新たな金字塔としてのネットワークという見方である。

図表1 ガバナンスの様態—市場、ヒエラルヒー、ネットワーク—

	市場	ヒエラルヒー	ネットワーク
規範的基盤	契約～資産をめぐる権利関係	雇用関係	相補性の力
コミュニケーション媒介	価格	ルーティーン	相関性
摩擦解決の方法	交渉～訴訟	行政命令～監視	総合関係をめぐる規範～評判への懸念
課題対応の柔軟性	高い	低い	中間
当事者間の約束の総量	低い	中間	高い
雰囲気ないしは風潮	明瞭や嫌疑	フォーマルで官僚的	制限なく相互の恩恵
アクターによる選好・選択	独立	依存	相互依存

出典：Vivien Lowndes and Chris Skelcher, “The Dynamics of Multi-Organizational Partnerships: An Analysis of Changing Modes of Governance,” *Public Governance, Public Sector Reform*, II (2007), 214. を邦訳。

VIII. ネットワーク・ガバナンスの基礎類型

以上のようなネットワーク・ガバナンスの諸理論から見出される特質は何か。大規模自治体であれ小規模自治体であれ、そこには国の機関も含む関係諸アクターが政策領域ごとに多様に存在するという、セルフ・ガバナンスや社会ガバナンスにおいて公的セクターと私的セクターの境界すら曖昧となること、周縁ガバナンス論は同時にデモクラシー論を内包していること、ネットワークそのものを一つの有機的な組織体・政体として捉えることができること、ネットワーク論は行政実務論においても不可欠であること、そして、官僚制や市場とは異質のネットワーク（組織間パートナーシップ）が存在すること、などが指摘できる。

そこで、上記知見を参考にした上で、主としてこれまでに地方自治体レベルにおいて経験した審議会・委員会活動を通じて見た政策領域ごとの諸課題に注目し、これらをネットワーク・ガバナンス研究の基礎類型として以下のように捉え直す。

1. ネットワーク・ガバナンスをめぐるミクロ・メゾ・マクロ研究

検討対象となる諸アクターが織りなすところのアリーナ（舞台）について、ミクロ研究の場合、当該組織を構成する人的関係に注目し、当該組織内において完結するところの人的政策・制度・管理のネットワークの態様が分析対象となる。

ミクロ研究における分析対象はあくまでも当該組織の構成員であり、複数の当該構成員における自律性・他律性を、また、集中性・分散性を問うこととなる。組織を構成する多くの個人が上記五つのメルクマールから判断して、ある特定の個人への依存が高いならば「他律」に、そして人的機能配列は被依存個人に集まるがゆえに「集中」の類型に属する。反対にメルクマールをリードする突出した個人の存在がなく、個々の構成員が任務分担のもとで自律的に組織

活動に従事しているならば、人的機能配列は分散するので「自律・分散」型となる。

メゾレベル研究における当該諸アクターの基礎単位は組織や団体である。政策ネットワークの複数の組織間関係において、特定の組織への依存度が高いとすれば「他律」に、低いとすれば「自律」になる。

マクロレベル研究では、地域・地方・国家・国際地域のいずれかを基礎単位とするネットワークが形成されている。地域や地方がマクロレベルに該当するとした点には異論があるかもしれない。しかし、ここでは人口規模や面積といった地理的な規模・大きさではなく、多種多様な多面性を有する総体としての地域（近隣地域、コミュニティ地域、地区地域など）を捉えるがゆえに、国家と同様にマクロレベルの基礎単位と見なすこととする。いわば、地理的な広がりやマクロ・ミクロの峻別とは無関係であるという考え方に立つ。

マクロレベルにおいて、ネットワークの基礎単位は多様であるがゆえに、基礎単位間関係は一律ではない。すなわち、地域間、地方間、国家間、国際地域間のみならず、たとえば、地域・地方間、地域・国家間、地方・国家間、地方・国際地域間、国家・国際地域間など多岐にわたる。

2. 大枠の基礎類型－「自律・分散」「他律・集中」－

図表2はネットワーク・ガバナンスをめぐる大枠の基礎類型である（大枠レベルないしは「大箱」レベル。以下、図表6まで私案）。

縦軸は「自律」「他律」ガバナンスの軸である。横軸はネットワーク内諸アクター関係における「集中」「分散」の軸である。

図表2 ネットワーク・ガバナンスの基礎類型（大枠）

	集中	分散
自律	自律・集中型	自律・分散型
他律	他律・集中型	他律・分散型

縦軸の自律・他律には「政策」「制度」「管理」をめぐる形式面と実質面、ないしは両者の混在が見られる。この点、横軸の集中・分散が実質機能の側面を重視しているのとは対照的である。したがって、「自律・集中」、「他律・分散」といった類型の存在も否

定できない。

縦軸が「政策」・「制度」・「管理」のネットワーク動態に注目するのに対して、横軸は当該ネットワークにおけるコア機能、すなわち「管理」の態様に対する観察を通じて集中か分散かに位置付けられる。コア機能の集約が顕著なのか、あるいは拡散が顕著なのかによって両軸上の位置付けは異なってくる。

3. 中枠の基礎類型－政策・制度・管理をめぐる「多元化」と「依存」－

次に中枠の基礎類型である（中枠レベルないしは「中箱」レベル）。

自律・他律、集中・分散を各々縦軸・横軸の両軸とするネットワーク・ガバナンスの動態は、「政策」のネットワーク、「制度」のネットワーク、「管理」のネットワークという三つの側面からアプローチされなければならない。

まず、政策のネットワーク（図表3）では当該政策の立案・決定・実施、さらには評価も含めた各段階での自律性・他律性がどの程度なのかが問われる。

制度のネットワーク（図表4）では、当該制度の枠組みで見える限りにおいての当該組織（アクター）に付与される自律・他律の程度に焦点が当てられる。

そして、管理のネットワーク（図表5）では当該組織間の縦横の相互コミュニケーションルートにおいて、指揮命令を発するアクター、調整アクター、協議の場の提供など調整環境の整備を担うアクターといったように、どのような役割と任務を担い実施しているアクターかが問われることとなる。

縦軸では、質・量・継続性・正当性・原動力が組織パフォーマンスをめぐる成果の側面から測られる。一方、横軸では、とくにネットワークにおけるコア機能を有するアクターが集中しているのか、あるいは分散しているのかを観察する。コア機能集中型のネットワークかコア機能分散型のネットワークかである。

中枠のネットワーク・ガバナンス基礎類型は、政策・制度・管理という三つの中枠の基礎類型が重なり合った体系である。縦軸においては、当

図表3 政策ネットワーク・ガバナンスの基礎類型（中枠）

	政策の集約	政策の拡散
政策の自律	政策の相互依存	政策の多元化
政策の他律	政策の依存	政策の分散

図表4 制度ネットワーク・ガバナンスの基礎類型（中枠）

	政策の集約	政策の拡散
政策の自律	制度の相互依存	制度の多元化
政策の他律	制度の依存	制度の分散

図表5 管理ネットワーク・ガバナンスの基礎類型（中枠）

	政策の集約	政策の拡散
政策の自律	管理の相互依存	管理の多元化
政策の他律	管理の依存	管理の分散

該政策の立案・決定・実施・評価といった政策ライフサイクルに注目し、当該政策をめぐる各アクター（ミクロでは人、メゾでは組織・団体、マクロでは地域・地方・国家・国際地域）の質・量・正当性・原動力・継続性から自律・他律の態様が探求される。政策のプロセスと政策の成果（パフォーマンス）を把握した上での特徴付けである。横軸においては、当該ネットワークにおける政策の集約・拡散の軸上での政策をめぐるアクターのコア機能に注目する。

制度のネットワーク類型では、縦軸において当該制度と個々の諸アクターとの関係性から見出される自律ないしは他律の程度に焦点が当てられる。横軸では制度面から見たコア機能の集約ないしは拡散の度合いが観察の対象となる。

そして、管理のネットワーク類型では、ネットワーク管理あるいはガバナンスの視点から当該諸アクターが有する管理・調整能力やその発現・成果である管理・調整パフォーマンスの定位付けにもとづき、諸アクター間の配列全体（＝ネットワーク）の中で、各アクターが自律的に位置付けられているのか、あるいは他律的に位置付けられているのかが分析対象となる。横軸では、縦軸の特性がコア機能の集約・拡散に影響を及ぼすことを前提としつつ、実際の諸アクター間のコア機能の配列が集約的であるのか、拡散的であるのかが問われることとなる。

なお、中枠の基礎類型においても、他律・集約、自律・拡散への収斂傾向が見出されると予想される。しかし一方で、当該ネットワークの諸アクター間の関係・連結性が極めて緩いケースやネットワークそのものが脆弱であり可視化できないケースなど、縦軸が他律であっても、否、縦軸が他律であるからこそ、横軸上では拡散と位置付けられるようなネットワーク特性も存在するようと思われる。また、確固とした強い結束力を有するネットワーク（＝政策共同体）においては、縦軸の自律性が突出しているがゆえに、横軸においては強固な集約性を持つと位置付けられるケースもありそうである。したがって、大枠と同様、中枠の基礎類型においても「自律・集約」「他律・拡散」が存在する蓋然性は否定できないと思われる。

4. 小枠の基礎類型－パフォーマンス成果をめぐる「質」「量」「正当力」「原動力」「継続力」－

図表6は、ネットワーク・ガバナンスをめぐる小枠かつ基盤・基底となる基礎類型（小枠レベルないしは「小箱」レベル）である。

図表6 ネットワーク・ガバナンスの基礎類型（小枠）

	強固	脆弱
質	濃密・高レベル	希薄・低レベル
量	多量・増大・膨張	少量・減少・縮小
正当性	正当な制度的・法的根拠	希薄な制度的・法的根拠
原動力	強い原動力	弱い原動力
継続力	強い継続力	弱い継続力

政策・制度・管理における縦軸の自律・他律に注目し、これを分解するならば、プロセスと成果における五つの「パフォーマンス基準」の成果、すなわち、①質②量③正当性④原動力⑤継続力の発現の態様（縦軸）と、構成アクター間の機能的配列に注目した当該ネットワークの強固・脆弱の横軸とで示される（図表6）。

パフォーマンス成果とは、ミクロ・メゾ・マクロ研究のいずれであれ、また、プロセス段階であれ成果段階であれ、結果としての当該ネットワークの発現形態である。各々のパフォーマンス基準について、最後に各々の特性を列挙しておく。

①「質」：専門知識の保有と活用、政務や法務能力、

調整能力、供給サービス内容の質的レベルや影響力など。

- ②「量」：供給サービスの絶対量や波及・普及量、他アクターや他ネットワークへの浸透の度合いなど。
- ③「正当性」：地域・国家や他のネットワークからの認知、法的・制度的根拠、メディアや世論の認知など。
- ④「原動力」：活動源となる資金や人的資源、目標・目的の構成員間共有、インセンティブや貢献への誘因。
- ⑤「継続力」：活動や供給サービスの継続性、事業等の一過性回避の工夫や仕掛けなど。

¹ Keith Dowding, Patrick Dunleavy, Desmond King, Helen Margetts and Yvonne Rydin: "Understanding Urban Governance: The Contribution of Rational Choice," *Public Governance, Theories of Governance*, I(2007), 87-108.

² Jan Kooiman and Martijn van Vliet: "Self-Governance as a Mode of Societal Governance," *Public Governance, Theories of Governance*, I(2007), 291-309.

³ Jan Kooiman: "Societal Governance: Levels, Modes, and Orders of Social-Political Interaction," *Public Governance, Theories of Governance*, I(2007), 310-321.

⁴ Mark Bevir: "A Decentred Theory of Governance," *Public Governance, Theories of Governance*, I(2007), 333-354.

⁵ Chris Ansell: "The Networked Polity: Regional Development in Western Europe," *Public Governance, Public Sector Reform*, II (2007), 164-193.

⁶ Laurence J. O'Toole Jr.: "Treating Networks Seriously: Practical and Research-based Agendas in Public Administration," *Public Governance, Public Sector Reform*, II (2007), 194-208.

⁷ Vivien Lowndes and Chris Skelcher, "The Dynamics of Multi-Organizational Partnerships: An Analysis of Changing Modes of Governance," *Public Governance, Public Sector Reform*, II (2007), 209-229.

Fundamental Classification of Network Governance Studies

NAKAMURA Yuji

Abstract

This paper is to clarify the characteristics of Network Governance Studies in recent years from the perspective of public administration. Several theses in Public Governance(2007) are taken up such as “Understanding Urban Governance: The Contribution of Rational Choice”, “Self-Governance as a Mode of Societal Governance”, Societal Governance: Levels, Modes, and Orders of Social-Political Interaction”, “A Decentred Theory of Governance”, “The Networked Polity: Regional Development in Western Europe”, “Treating Networks Seriously: Practical and Research-based Agendas in Public Administration”, The Dynamics of Multi-Organizational Partnerships: An Analysis of Changing Modes of Governance.”

In addition to introduction of above rich store of knowledge, I tried to construct classification schemes of Network Governance Studies, which consist of the big scheme, the middle schemes and the small scheme. Firstly, the vertical dimension of the big scheme means “autonomous” axis and “heteronymous” axis and the horizontal dimension means axis of “concentration” and “dispersion”. Secondly, the middle schemes consist of “policy”, “system” and “administration”. Each vertical dimension of the middle schemes has same dimension as the big scheme has. Each horizontal dimension has “intensive” and “diffusive” dimensions. Thirdly, the small scheme has vertical axis of “quality”, “quantity”, “legitimacy”, “driving force” and “continuity” and has horizontal axis of “firmness” and “weakness”.

(2010 年 6 月 1 日受理)